

## 産学官連携による研究開発の推進

### 1 産学官の交流の促進

- 研究セミナー・シンポジウムの開催
- アグリビジネス創出フェアの開催（全国フェア、地域フェア）
- 共同研究及び遺伝資源のあっせん・提供（ジーンバンク事業の運営）

### 2 共同研究への支援

- 競争的研究資金制度の充実
- プロジェクト研究の推進（研究目標・内容を国が指定した上で公募）
- 研究独法による民間企業との共同研究、共同利用施設の活用の促進

### 3 成果活用・技術移転の促進

- TLO（技術移転機関）の活動強化
- 研究独法によるリエゾンオフィスの設置・運営（H19.4～）
- 農林水産知的財産ネットワークの構築（H19.7～）

## 産学官連携による成果の事業化の推進

### 新需要創造対策

- 地域における新食品・新素材の商品化・事業化の推進

### 食農連携促進事業

- 地域の農林水産業・食品産業等の活性化
- 地域ブランドの育成・管理

### 農商工連携

- 農林水産業と商業・工業等の産業間での連携促進等による地域経済活性化

## 産学官の交流促進 アグリビジネス創出フェアによるマッチング支援

独立行政法人や大学が保有する農林水産・食品関係の研究成果のPR、産学官関係者による研究課題の討議・情報交換を行うため、全国レベル・地域レベルでシンポジウムや技術交流展示会等を開催し、ビジネスマッチングを支援。

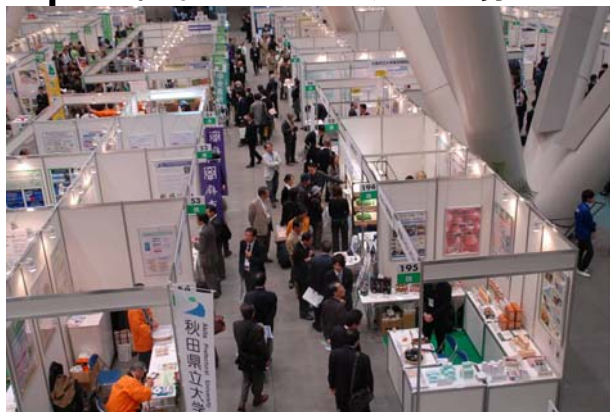
### アグリビジネス創出フェア2008

平成20年10月29～30日、東京国際フォーラムで開催。

本年度の出展者数は210団体、入場者数は約11,000人、ともに過去最高を記録。

特許庁、(独)工業所有権情報・研修館、日本弁理士会等、知財関係団体も参加。

技術シーズとニーズのマッチング機会の創出、研究開発動向把握など、多様な目的を併せ持つ総合的な出会いの場として各方面に定着。



(独)工業所有権・  
情報研修館  
「特許ビジネス市  
in 東京アグリ」  
同時開催

### 過去のフェアを契機とした連携実現の例

出展者	内容
京都農業資源研究センター	平成16年度のフェアへの出展を契機に、京都府立大学、明治製菓株式会社等との間で、乳酸菌の微生物農薬実用化に向けた共同研究に発展(平成17年度から19年度までの3年間、農水省の競争的研究資金を活用)。
広島県立総合技術研究所	平成19年度のフェア等への出展を契機に、みのる産業株式会社との間で、ミカン主幹形仕立てに適した省力農薬散布ノズルの製品化に向けた共同製品開発を開始。
株)ネオシルク	平成19年度のフェアへの出展を契機に、(独)農業・食品技術総合研究機構動物衛生研究所(動衛研)との間で、遺伝子組換えカイコの繭を活用した代替抗菌剤投与用新素材の開発に向けた共同研究に発展(平成20年度から農水省の競争的研究資金を活用)。

### フェアへの出展目的の達成状況

出展者	達成/概ね達成の割合
・ 研究や商品開発の方向を見極める	51%
・ 技術の実用化・製品化・普及のためのパートナーを見つける	33%
・ ビジネスパートナーを見つける	29%
・ 共同研究・開発のパートナーを見つける	23%

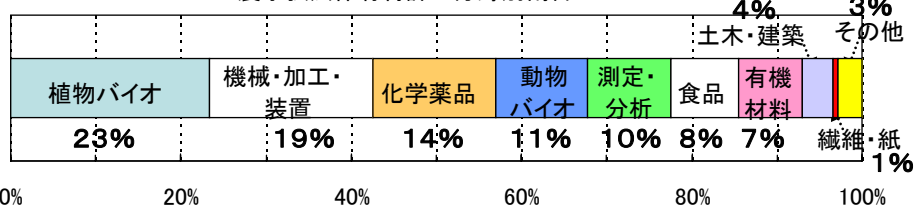
(出展者に対するアンケート結果(12/10現在)より)

# 農林水産・食品分野の技術移転の促進

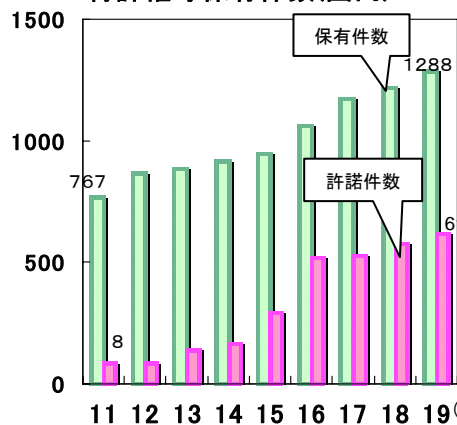
独法の研究成果の実用化に当たっては農林水産大臣認定TLO「AFFTISアイピー」(農林水産技術情報協会)による技術移転を積極的に促進。

また、都道府県、大学、独法等からなる農林水産知的財産ネットワークを立ち上げ、人的／情報ネットワークの構築を推進。

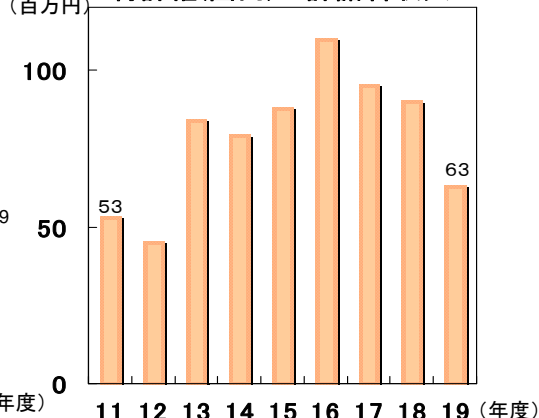
農水独法保有特許の分野別割合



(件数) 特許権等保有件数(国内)



(百万円) 特許権(国内)の許諾料収入



注:許諾件数は契約件数の延べ件数(同一特許で複数契約含む)。

AFFTISアイピー技術移転実績 (件)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実施許諾契約数	3 (5)	27 (62)	24 (64)	46 (59)	34 (67)

注:表は、特許権等実施許諾契約のうち、当該年度に新規及び更新契約を締結した件数。括弧内は前記契約に含まれる特許権等の数。

## 農林水産知的財産ネットワーク

都道府県 42都道府県(83件)

独立行政法人・公益法人等13機関

大学 38大学(39件)

TLO 17機関

その他 52件  
(企業・特許事務所・個人等)

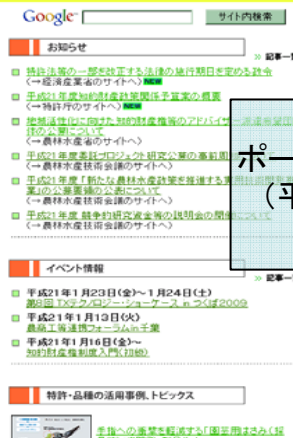
平成21年1月現在

### 農林水産知的財産ネットワーク

農林水産・食品分野の知的財産は宝の山



ニュースの窓



ポータルサイトの開設  
(平成19年7月～)